

ガザ地区の現状と今必要な主張

高橋良平

2025年7月16日、ガザ地区保健省は、2023年10月7日から2025年7月15日までの期間にガザ地区でイスラエルによって虐殺されたパレスチナ人58,380人の記録リストを公表した。リストによると、子ども17,921人(31%)、女性9,497人(16%)、男性26,655人(46%)、高齢者4,307人(7%)が死亡した。

じつにガザ地区の人口200万人のうち、約6万人が虐殺され負傷者は7月16日時点で139,607人にもものぼり、死傷者は人口の約1割に達している。またイスラエルによる人道支援封鎖による極度の飢えが進行しており、衛生状態の劣悪化、真夏の過酷な環境とともに、今後も命と健康、そして情動的健康が破壊されることが予想される。

イスラエルによる攻撃は2025年7月にも激しさを増している。これまで攻撃を受けて来なかった中部地域のデイルアルバラにイスラエル軍は避難命令を出し攻撃を開始した。国連人道問題調整事務所(OCHA)は20日、中部での退避命令は「壊滅的な打撃を与える」と非難する声明を発表。一帯には物資の倉庫や医療、水道施設など重要インフラが集中していると、被害を受ければ人道状況のさらなる悪化を招くとした。

ガザ地区の封鎖もまた深刻だ。130日間の全面封鎖の後、2025年7月9日以降、イスラエルはケレム・シャローム検問所から週5日、1日2台の燃料トラックの燃料の搬入を許可している。しかし人口約200万人の都市に対して2台の燃料トラックのみを許可しているということは、明らかな犯罪行為である。食料についても同様だ。「最低限の食料搬入を認める」とするイスラエルは、ガザ人道財団を通じた食糧配布以外の食料配布を厳しく制限し、その結果貧窮したガザ住民が少ない食料配布物資を強奪する事態が生じている。食料価格は高騰しており、飢餓が蔓延している。WFP(世界食糧計画)の事務局長カールスカウ氏は約50万人が飢餓状態にあると述べている。

食料不足の深刻さは現地からのSNSの発信によっても確認することが出来る。X(旧twitter)の投稿では、これまでで一番飢えに苦しんでいるとの投稿が相次いでいる。また出生率が急激に低下して

いるとの報告もある。新生児の栄養状態、妊婦の栄養状態もまた深刻化している。

このようななか、2025年7月21日には、日本を含めた28の国と国際パートナー(EU 平等・準備・危機管理担当委員)がガザでの戦闘停止とイスラエルによる人道支援の制限反対と UNRWA を中心とした人道支援の再開要求、「人道都市」構想反対と西岸地区への入植地拡大反対を訴える声明を出した。しかしイスラエルはこの声明に対して「現実とかい離している」と批判している。

パレスチナ、とりわけガザ地区の人々の地獄のような現実には収まるどころかますます悪化している。そして停戦交渉は停滞している。停戦交渉の核心部分はイスラエル軍のガザ地区からの撤退であるが、イスラエルは駐留地域の大幅な縮小という形で撤退を拒否している。現在ガザ地区はイスラエル軍によって3つの回廊によって実質的に分断されているが、最近イスラエルは4つ目の回廊を設置した。イスラエルはガザを実質的に占領しつつける姿勢であり、これはイスラエル国内のハマスせん滅の世論とその世論を背景とした右派から極右政党の共通認識でもある。とりわけカツ国防相が提案している「人道都市」はその顕著な例である。様々な解釈がこの「人道都市」には存在しているが、一つにはトランプのガザリゾート構想と関係する形で、ガザからの「移住」を希望するガザの人々の出発口とするという意見が存在している。徹底的な破壊と占領・管理を背景に「移住」を「促進」することがイスラエルの狙いである。むしろ、これが現実に実行されるにはまだ大きな壁がある。最大の障壁はEUが猛反対し、場合によっては経済制裁を科す可能性すらあることだ。しかし、イスラエルはアメリカの動向を注視しつつ、ガザ地区への占領政策の一環としての住民追放政策を追求するものと思われる。

現在の状況は、イスラエルが着実にガザを破壊し、住民殺害を継続し、そしてその終了のあかつきには住民追放を開始するという構図だ。もはやハマスの抵抗やイランの存在などなんの関係も影響もないとみて良いだろう。ヨルダン川西岸地区への入植地の拡大とパレスチナ自治政府との交渉拒否を見てもそれは明らかである。そしてトランプ政権のパレスチナ政策が明確なイスラエル支持であ

り、死や破壊は望まないものの、追放については容認するという姿勢である以上、イスラエルは停戦に至らない理由をハマスに転化することで虐殺を継続することが出来る。

この状況において重要なのは、日本政府やEUがイスラエルに対して、戦闘停止のみならず、ガザ地区からの完全撤退を強く要求することであり、そのことをトランプに対しても要求することである。イスラエル軍による現在のガザでの戦闘行為は、虐殺と破壊、占領と追放を目的としたものであることを明確に非難する必要がある。

それゆえ、日本政府に対して市民がつよく要求することがこれまで以上に重要になっていると考える。長期化し果てが見えない虐殺に感性と意識が摩耗しつつあるが、どのような形で「停戦」を迎えるかが、今後のパレスチナの状況に対して決定的に重要な意味を持つ以上、そして日本政府を介して私たちにも責任の一旦があり、私たちには行動する選択肢がある以上、可能なかぎり声を上げ、行動しよう。「日本政府はイスラエルにガザからの完全撤退を要求しろ！」を掲げよう。



写真は unsplash の Emad El Byed が撮影

ガザ緊急アクションなごや 行動提起

＊ ＊恒久停戦に向け声をあげよう！ぜひご参加ください！ ＊ ＊

◇集会・デモ&街頭宣伝◇

■街頭宣伝 8月17日(日) 18:00~19:00 栄ラシック西側

■集会・デモ :8月24日(日) 18:00~集会 18:30 デモ 若宮大通公園若宮広場

◇日本政府はイスラエルに恒久停戦をもとめろ！イスラエル製攻撃型ドローンを輸入するな！名駅前街頭宣伝◇

■日時:8月8日・8月22日(金) 12時~13時

場所: 名鉄名古屋駅入口前

※終了後、イスラエル製の攻撃型ドローンの輸入代理店への抗議行動

8月8日・8月22日 午後1時半~

海外物産(名古屋駅西口/中村区則武 1-10-6 ノリタケ第1ビル前)

※22日は、東京本社と同時行動